

## 平成30年度（第48年度）事業報告 （自平成30年4月 至平成31年3月）

農地中間管理機構は、着実に事業の推進を図り、更なる実績の向上が求められています。

各機構では、農業委員会や農地利用最適化推進委員との連携強化、機構関連農地整備事業の一体的実施など関連諸施策を活用しながら、これまでの成果や課題を踏まえて市町村等の関係機関・団体とともに、地域の実情に応じた取組みが進められました。

また、本年度、国においては「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行5年後の見直しの検討が行われ、昨年11月に、①地域内での話し合いを活性化させるための「人・農地プラン」の実質化、②農地中間管理事業の手続きの簡素化、③農地の利用集積・集約化を支援する体制の一体化などを柱とした見直しの方針を決定いたしました。

このような方針が盛り込まれた必要な事業・施策は、平成31年度予算・税制の中に措置され、改正法案は、改元された令和元年5月に可決成立し、公布されるなど、農地中間管理機構の実績の更なる飛躍が期待されています。

こうした状況の下で、本協会は、農地中間管理事業や特例事業を行っている農地中間管理機構を支援するため下記の公益目的事業を実施しましたので報告します。

### （公益目的事業）

農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与する事業

## I. 事業の実施状況

### 1. 啓発普及活動

農地中間管理機構が行う事業について、業務資料の作成・配布、ホームページ、新聞等の媒体の利用、研修会、会議等への担当者の派遣等により啓発普及を行いました。

#### （1）啓発普及資料の発行等

##### ① 業務資料の作成・配布

次の資料を作成又は更新し、研修会などで配布しました。

ア.「農地中間管理事業等の概要(特例事業及び農地売買支援事業等)」

イ. 「農地中間管理事業の事務における留意点について」

ウ. 「農地中間管理事業Q&A（平成30年度版）」

新規Q59問を追加して更新

② 「全国農業新聞」のPR広告掲載（平成31年3月）

(2) 農業関連イベントでのPR

新規就農相談イベント「新・農業人フェア」においてPRブースを設置し、リーフレット等により、農地中間管理機構が実施する事業についてPRを行うとともに農地相談活動（後掲）を行いました。

新・農業人フェア（主催：(株)リクルートジョブズ）

	大阪会場	東京	東京	大阪	東京	計
参加日	30. 7. 15	7. 28	9. 1	12. 22	31. 1. 26	5回
来場者	593人	1,006人	774人	494人	970人	3,837人

(3) 協会ホームページ

ホームページ (<http://www.nouchi.or.jp>) を開設し、農地中間管理機構が行う事業の解説等の情報提供を行いました。平成30年度の年間アクセス数は17万9,892件。

(4) 役職員による普及活動

都道府県農業公社等からの研修会、会議等への出席要請に応じて、役職員が行って、講演、情報提供等、普及活動を実施しました。

研修会、会議等の開催日、場所、名称、（主催）等	出席者
平成30年10月18日 徳島県徳島市 中国四国地区農地中間管理事業等担当職員連絡会議 （持回り事務局：徳島県農業開発公社） 情勢報告等	職員
// 10月25日 秋田県秋田市 東北・北海道農業公社後期ブロック会議 （持回り事務局：秋田県農業公社） 情勢報告等	職員

// 11月13日 新潟県長岡市 農業委員会中越協議会研修会 (農業委員会中越協議会) 講演「風をとらえて、風に乗れ!～食、農、地域の将来に 向けて～」	会 長
// 11月15日 宮城県仙台市 地域農業の明日を考えるシンポジウム2018 (みやぎ農業振興公社) 講演「地域農業発展への期待と農地中間管理事業の役割」	会 長
平成31年3月6日 宮城県柴田郡大河原町 宮城県仙南地域農地集積研修会 (宮城県大河原地方振興事務所) 講演「地域農業発展への期待と農地中間管理事業の役割 ～風をとらえて、風に乗れ!」	会 長

#### (5) 事業推進の検討

農地中間管理事業の更なる推進に向け、中央研修、ブロック研修（後掲4. 研修事業参照）及び意見・情報交換の場を設け、諸課題の解決につながるよう支援を行いました。

##### ① 農地中間管理事業の活用に関する全国会議

開催日 平成30年6月15日

開催場所 全国都市会館

概 要 農林水産省経営局の局長、審議官、参事官、課長・室長等と農地中間管理機構の理事長、副理事長、専務理事等とが、小グループに分かれて、グループ毎に、以下のテーマ（各グループ共通）について意見交換を行った上で、各グループが、出された意見や議論のポイントを紹介、報告した。

農水省、機構等参加者は総計92名。

(1) 人・農地プランを実質化するためには、どうすべきか。

(2) 機構実績を『倍』にするにはどうしたらよいか。

(3) 機構事業の実施体制をどう改善するか。（農業委員会との連携、役員体制、PR等）

##### ② 円滑化団体との統合一体化に関する意見交換会

開催日 平成31年1月24日

開催場所 日本農研ビル

参加者 山形県、長野県、滋賀県、佐賀県農地中間管理機構職員等  
13名

(意見交換事項)

- ・円滑化事業から農地中間管理事業への移行の現状及び事務処理上の課題等について
- ・統合一体化で想定される対応等について

## 2. 調査研究及び情報提供

### (1) 調査研究

#### ① 「土地と農業」関連調査及び研究

##### ア. 現地調査

集落営農法人の事業展開等について兵庫県、山口県で現地調査を実施し、併せて研究誌「土地と農業No.49」に取りまとめ発行するとともに、協会HPに掲載しました。

また、果樹農業に係る農地中間管理事業の推進上の課題の検討に資するため、長野県で果樹農業者の現地調査及び意見交換を行いました。

##### イ. 研究誌「土地と農業No.49」の発行（平成31年3月 550部）

〔提言〕人・農地プランづくりを前進させよう

全国農地保有合理化協会会長 渡辺 好明

〔研究論文〕構造政策とむらの関係 ― 歴史的な展開と変容 ―

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 光義

〔研究論文〕相続未登記農地問題への制度的対応の経緯とゆくえ

― 2018年経営基盤強化法等の改正と残されている課題 ―

東京大学名誉教授・弁護士 原田 純孝

〔調査研究〕兵庫県における集落営農法人の多様な展開と地域性

農林水産省農林水産政策研究所主任研究官 平林 光幸

〔調査研究〕集落営農法人と連合体の展開 ― 山口県 ―

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

〔研究論文〕農地中間管理事業評価委員会委員から

福岡県における農地中間管理事業の特徴と課題

九州大学大学院農学研究院教授 磯田 宏

農地中間管理事業の課題と現場の模索

― 大分県を事例に ―

② 農地売買支援事業等の実績集計

農地売買支援事業等に関する実績データを元に集計・分析を行いCDによりフィードバックするとともに、「平成29年度農地売買支援事業等実績集計」にとりまとめて発行し、協会HPにも掲載しました。

「平成29年度農地売買支援等事業実績集計」の発行

発行時期 平成30年9月

発行部数 180部

掲載内容 買入、売渡、保有残高、貸借、農作業受委託事業等の地目別、事業タイプ別、都道府県別実績等

(2) 情報提供活動

協会HP及びメール等により農地中間管理機構が行う事業等に関する資料及び情報の提供を行いました。

① ホームページ及びメール

協会HPに各種情報を掲載・更新し、農地中間管理機構が行う事業に関する情報をはじめ研修会等の資料及び予算情報を電子媒体で提供しました。

また、農地の権利の取得等に関する制度を広く普及させるため、ホームページを拡充しました。

なお、昨年度に引き続き研究誌「土地と農業」のデータベース化と検索機能の強化を行いました。

② メール及びファクス

「担当者メーリングリスト」の活用及びファクスにより農地中間管理機構が行う事業をめぐる農業情勢等について情報提供を行いました。

③ 「平成30年度版都道府県農業公社の概況」の発行 280部

都道府県農業公社の概況を整理し、とりまとめて提供しました。

④ 販売用図書取扱

ア. 「平成30年度版農地中間管理事業等関係通知集及び関係通知集法令編」の刊行 3,000部

「農地中間管理事業の推進に関する法律等」の法令及び通知に係る一部改正を網羅し刊行しました。

イ. 「農政資料」(No.1598～No.1621)の刊行 各680部

最新の農地・農政等に関する法令、通知、情報、資料等を収録して刊行しました。

### 3. 相談活動

新規就農に係るイベント等における農地相談活動、農地中間管理機構が行う事業等の事業内容に係る相談活動等を行いました。

#### (1) 農地相談活動

「新・農業人フェア」での農地相談

相談件数 91件：東京会場3回62件、大阪会場2回29件

(相談日は前掲1の(2)新・農業人フェアの開催日)

このほか農業者など一般の方からの電話相談に対応しました。

#### (2) 事業相談活動

都道府県農業公社等からの電話、メール等による農地中間管理機構が行う事業等に係る相談事案に随時対応しました。

また、農地中間管理事業等における賃料徴収等の適切かつ円滑な実施に資するため、個別に生じた法律課題等に対する専任アドバイザー（弁護士）による助言・指導を行う相談支援事業を開始しました。

### 4. 研修事業

農地中間管理機構が行う事業の推進等をテーマに中央研修及びブロック研修を実施するとともに、市町村、農業委員会、JA、農業者等が参集する機構等が主催する現地研修会に担当者を派遣しました。

#### (1) 中央研修

##### ① 農地中間管理機構新任職員研修会

開催日 平成30年5月30日、31日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構の新任職員 延べ182名

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度について
- ・農地中間管理事業の概要について
- ・農地中間管理事業の留意事項について
- ・農地売買等支援事業及び関連補助事業の概要について

以上 全国農地保有合理化協会担当者

- ・農地中間管理機構制度を取り巻く最近の情勢について

農林水産省担当官

- ・農業委員会と農地中間管理事業との連携について

全国農業会議所担当者

- ・実務経験者による取組事例の報告

茨城県農林振興公社 農地中間管理事業部係長 倉本 公央  
やまぐち農林振興公社 農地集積推進室次長 水田 晴子

- ・総括質疑

## ② 農地中間管理機構コーディネーター研修会

開催日 平成30年8月22日、23日

開催場所 都道府県会館

参加者 機構のコーディネーター等 延べ127名

研修事項及び講師

- ・農地の利用集積に関する法律制度と農地中間管理事業制度の概要
- ・農地中間管理事業における事務処理上の留意事項について  
以上 全国農地保有合理化協会担当者
- ・農地中間管理事業を巡る情勢について  
農林水産省担当官
- ・農地利用最適化と農地中間管理事業について  
全国農業会議所担当者
- ・コーディネーター活動における質疑事項の回答と解説  
全国農地保有合理化協会担当者
- ・取組事例の報告  
地域農業の未来を応援します!  
福島県農業振興公社 地域マネージャー 添田 末次  
埼玉県農林公社 地域コーディネーターの活動について  
埼玉県農林公社 地域コーディネーター 高橋 恵美子  
中播磨地域での農地中間管理事業の推進について  
兵庫みどり公社 農地集約専門員 高濱 清助
- ・グループ討議（3グループ）  
共通テーマ「農地集積・集約の現場におけるコーディネート活動のあり方」
- ・討議結果報告・総括

## ③ 都道府県農業公社等法務研修会

開催日 平成30年8月28日

開催場所 厚生会館

参加者 機構の法務担当者等 87名

研修事項及び講師

- ・不動産取引一般に関する現行民法と改正民法
- ・農地売買に関する現行民法と改正民法
- ・農地賃貸借に関する現行民法と改正民法

弁護士 安藤 尚徳

④ 消費税率改定及び適格請求書等に関する研修会

開催日 平成30年9月4日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構の経理担当者等 43名

研修事項及び講師

- ・消費税率改定の概要及び適格請求書等取扱い事務の詳細

国税庁担当官

⑤ 農地中間管理事業実務担当者研修会

開催日 平成30年10月4日、5日

開催場所 厚生会館

参加者 機構の実務担当者 延べ186名

研修事項及び講師

- ・平成31年度農地中間管理機構等関連予算概算要求等について
- ・農業経営基盤強化促進法等の一部改正事項について  
(相続未登記農地等の利用促進、農業用施設の取扱い)

以上 農林水産省担当官

- ・全国協会説明事項

(農地中間管理事業Q&A(未定稿)のフォローアップ、農地中間管理事業の実施体制に係るアンケート調査結果(暫定)の報告、平成30年度の融資助成にかかる留意事項等)

全国農地保有合理化協会担当者

- ・農地中間管理事業取組事例報告

農地の集約化実現に向けた取り組みについて

滋賀県農林漁業担い手育成基金 指導員 鈴木 元

宮崎県農業振興公社 農地第一課主幹 山本 幸秀

自然災害農地に係る賃貸借契約事務(賃借料減額請求等)について

福岡県農業振興推進機構 農地第一課課長代理 下岸 稔靖

- ・全国農地ナビフェーズ2(機構利用システム等)の利用について  
(農地情報公開システムの現状と課題等)



全国農業会議所担当者  
農地情報公開システム運用保守推進共同体担当者

⑥ 都道府県農業公社等経理実務者及び法務研修会

開催日 平成30年11月13日、14日

開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者 都道府県農業公社経理担当者等 延べ145名

研修事項及び講師

- ・公益法人会計基準総論及び公益法人のガバナンス

新日本有限責任監査法人 公認会計士 齋藤 健

- ・「平成29年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」  
の解説と「公益法人会計基準の運用指針一部改正」

同上

公認会計士 上倉 要介

- ・担い手支援資金の償還等について

全国農地保有合理化協会担当者

- ・未収金の管理回収にかかる法務と実務

東京フィールド法律事務所 弁護士 京野 哲也

⑦ 農業経営基盤強化促進法等一部改正及び農地中間管理事業5年後見直し等  
に関する説明会

開催日 平成31年1月23日

開催場所 弘済会館

参加者 機構の実務担当者 91名

研修事項及び講師

- ・基盤強化法等の一部改正（所有者不明農地、作物栽培高度化施設の  
取扱い）について

- ・農地中間管理事業5年後見直しについて

- ・平成31年度農地中間管理機構関係予算概算決定の内容（機構集積協  
力金について）

以上 農林水産省担当官

⑧ 農地中間管理機構担当部課長会議

開催日 平成31年2月28日、3月1日

開催場所 剛堂会館

参加者 機構の担当部課長等 延べ175名

(改正法及び新年度予算関連事項)

- ・農地中間管理事業5年後見直しに係る改正法案について
- ・農地関連税制について
- ・平成31年度予算関連事項（機構事業費関係、基盤整備事業関係（農地耕作条件改善事業））

以上 農林水産省担当官

(土地改良事業関係事項)

- ・土地改良事業における財産管理制度の活用について

全国土地改良事業団体連合会 中央換地センター所長 浦山 正四

(講演)

- ・農地中間管理事業をフル活用「地域まるっと中間管理方式」とは  
愛知県農業振興基金 理事長 可知 祐一郎

(全国協会関連事項)

- ・平成31年度の担い手支援資金の融資に係る留意事項
- ・農地中間管理事業Q&A（追加版）の説明等

以上 全国農地保有合理化協会担当者

(2) ブロック研修

ブロック	開催日	開催地		参集者
東北・北海道	30年7月12日	山形県	山形市・山形国際ホテル	34名
関東	7月5日	都内	千代田区・弘済会館	41
北陸	7月24日	新潟県	上越市・アパホテル上越妙高駅前	21
東海・近畿	7月19日	愛知県	名古屋市・アリス愛知	40
九州・沖縄	7月26、27日	大分県	大分市・全労済ソレイユ(大分県労働福祉会館)	延 97 計延233

研修テーマ等（共通）

- ・機構法5年後見直しについて
- ・業務改善に向けた機構の取組みについて
- ・全国協会からの情報提供及び協議事項  
(平成29年度実績の特色、平成30年度の重点課題、実績確保や推進体制、最適化推進員との連携等)

5. 資金供給、助成及び債務の保証

(1) 資金供給事業

農地中間管理機構が農地の買入等に要する資金について、一般競争入札により金融機関から借入れを行い供給するとともに、借入資金の適正な管理に努めました。

また、新規貸付を終了した基金資金の償還金の適正な管理に努めました。

① 担い手支援資金（借入資金）の供給

ア. 貸付実行、払出、償還実績（対公社）

区分	金額	件数	前年度金額
期首貸付残高(A)	51,532,056千円	— 件	50,136,134千円
期中	貸付決定、実行額	181	14,294,761
	払出額(B)	343	13,634,896
	償還額(C)	1,810	12,238,974
期末貸付残高(A)+(B)-(C)	54,832,594	—	51,532,056

イ. 資金借入、返済実績（対金融機関）

区分	金額	件数	前年度金額
期首借入残高(A)	53,211,816千円	— 件	51,897,789千円
期中	借入額(B)	28	14,183,361
	返済額(C)	91	12,869,334
期末借入残高(A)+(B)-(C)	56,630,445	—	53,211,816

ウ. 借入資金の入札及び契約状況

(ア) 借入資金の調達

5月9日 入札告示（協会HP）

調達額	短期借入金 A（借入期間 1 年）	5,550,000千円
	短期借入金 B（ " 1 年）	800,000
	長期借入金（ " 3 年）	9,500,000
	計	15,850,000

調達金利 短期プライムレート±α

5月30日 入札（農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行）

入札結果の通知及び協会HPへの掲載

借入金種別	金融機関名	落札金額
-------	-------	------

短期借入金 A	みずほ銀行	5,550,000千円
短期借入金 B	みずほ銀行	800,000
長期借入金	みずほ銀行	6,945,000
〃	三井住友銀行	2,555,000
計		15,850,000

(イ) 借入契約の締結

[短期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	極度額	借入 利率
[短期借入金 A] 平成30年 6 月 8 日 (平成31年 6 月 8 日)	みずほ銀行 (特別当座貸越約定 書)	千円 5,550,000	% 0.475
[短期借入金 B] 平成31年 3 月 29 日 (平成32年 3 月 31 日)	同上	800,000	0.475

[長期借入金]

契約締結日 (契約期限)	金融機関名 (契約書等)	借入金額	借入 利率
平成30年 8 月 29 日 ～平成31年 3 月 25 日 までの間 8 件 (平成33年 8 月 28 日)	みずほ銀行 (金銭消費貸借契約 証書)	千円 5,792,078	% 0.575
平成30年 8 月 29 日 ～平成31年 3 月 25 日 までの間 8 件 (平成33年 8 月 27 日)	三井住友銀行 (金銭貸借約定書)	2,142,275	0.575
計		7,934,353	

(ウ) 借入資金の借換（借換総額 16,666,359千円）

[短期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
30. 6. 8 " 6. 20	あおぞら銀行 三井住友銀行	848,082千円 6,118,531	1.275% 0.700	31. 6. 7 " 6. 20
計		6,966,613		

[長期借入金]

借換日	金融機関名	借換額	適用利率	借換後返済期日
30. 8. 24 " 9. 7	あおぞら銀行 農林中央金庫	8,513,242千円 1,186,504	1.600% 1.475	33. 8. 24 33. 9. 7
計		9,699,745		

(エ) 借入資金に係る利払い

利払区分	利払対象額	利払額	利払件数
中途返済分	55,227,691千円	121,310千円	95件
返済期日到来分	16,666,359	71,706	22
9月末約定分	53,119,417	183,669	41
3月末約定分	56,630,445	249,592	53
計	181,643,912	626,277	211

(オ) 担い手支援資金調達委員会の開催と審議結果

民間金融機関からの資金調達の安定性並びに業務の効率性、透明性及び客観性を高めるため担い手支援資金調達委員会を開催しました。

調達委員（委員長）副会長兼専務理事

（委員）事務局長、管理部長、業務部長、融資業務室長

開催日等	審議事項	審議結果
------	------	------

第1回委員会 平成30年5月8日 協会	平成30年度担い手支援資金の調達 について	承認
第2回委員会 5月30日 協会	平成30年度担い手支援資金の民間 借入金の入札結果と落札者の決定 について	承認

(カ) 担い手支援資金審査会の開催と審査結果

担い手支援資金の調達等事務（資金調達、貸付、償還、会計に関する事務）の適正化を図るため担い手支援資金審査会を開催しました。

審査委員（委員長）染野 光宏・公認会計士

（委員）稲垣 照哉・一般社団法人全国農業会議所事務局長  
代理兼農地・組織対策部長

上原 学・(株)日本政策金融公庫融資企画部  
農業融資グループリーダー

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成30年6月13日 日本農研ビル	平成29年度第4四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第2回審査会 9月14日 同上	平成30年度第1四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第3回審査会 12月14日 同上	平成30年度第2四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし
第4回審査会 平成31年2月4日 同上	平成30年度第3四半期の担い手支援資金の調達、貸付、償還及び会計に関する事務	改善要求なし

② 新規貸付終了資金の管理

区 分	期首貸付残高	償還額	期末貸付残高
担い手支援資金	7,036,086	2,661,649	千円 4,374,437
経営支援出資資金	9,380	2,345	7,035
緊急加速リース資金	29,887	4,267	25,620
合計	7,075,353	2,668,261	4,407,092

(2) 助成事業

農地価格の下落による売買差額の一部を助成する農地売買円滑化事業を実施し、助成金額1,769千円を交付しました。

① 農地売買円滑化事業審査委員会の開催と審査結果

農地売買円滑化事業の対象の助成金交付申請の内容の適否について、農地売買円滑化事業審査委員会で審査を行いました。

審査委員（会長）稲垣 照哉・一般社団法人全国農業会議所事務局長代理  
兼農地・組織対策部長

（委員）上原 学・(株)日本政策金融公庫融資企画部  
農業融資グループリーダー

垣内 勝・独立行政法人農業者年金基金専門役

船山 進・一般財団法人日本不動産研究所非常勤顧問

開催日等	審査事項	審査結果
第1回審査会 平成31年2月26日 日本農研ビル	平成30年度農地売買円滑化事業助成金の交付について（審査事案1公社（4市町村、16件））	承認

② 助成金交付実績

ア. 交付先 北海道農業公社

イ. 交付額 1,769千円

〔(事業対象農地(847,359㎡)の買入価格) 150,843千円－(売渡価格) 141,335千円－(貸付料収入額) 7,542千円〕×(助成

割合) 0.9

ウ. 交付日 平成31年3月8日

(3) 債務保証事業

債務保証の対象となる事案は発生しませんでした。

6. その他

(1) 平成31年度農地中間管理機構関係税制に関する要望活動

「平成31年度農林税制改正」の「平成31年度農地中間管理機構関係税制」要望について取りまとめ、農政推進協議会（事務局：全国農業会議所）加盟団体として、要望活動等協議会活動に参加しました。

参加日	農政推進協議会の議事内容	協会出席者
平成30年 11月6日	・平成31年度農林関係税制改正要望に関する団体 ヒアリング ( 農林関係26団体、全中、会議所、林業協会、 ) 食品産業センター等の代表団体から要望説明	副会長兼専 務理事、担 当職員1名
11月14日	・平成31年度税制改正農林関係税制改正要望事項 案について ・消費税率引き上げに伴う対策について	同上
11月27日	・農林部会の農業経営対策班と平成31年度税制改 正要望事項勉強会への出席担当議員、農水省及び 15団体による要望事項内容に関する勉強会と質疑 応答・意見交換	同上
12月3日	・平成31年度農林関係税制改正要望党税制調査会 第一次〇×激励会・報告会（党税制調査会小委員 会での党農林部会出席議員への激励と検討結果の 報告会）	同上
12月12日	・平成31年度農林関係税制改正要望党税制調査会 最終〇×報告会（党税制調査会小委員会での党農 林部会出席議員の激励と最終結果の報告会）	同上

(備考) 開催場所は、いずれも自民党本部

(2) 関係機関・団体との連携

① 全国公社営畜産事業推進協議会と連携して畜産的土地利用の推進を図りま



した。協議会では、研修会を開催するとともにミニ通信等を発行しました。

- ② 遊休農地対策検討会（主催：全国農業会議所）にオブザーバーとして参画し、中間取りまとめ等について検討しました。
- ③ 「公共牧場の新たな活用方法に関する検討会」（主催：一般社団法人日本草地畜産種子協会）に参画し、利用率の低下した公共牧場の新たな活用方法について検討を行い、農地関連部分の報告書原稿を執筆しました。（平成31年3月「公共牧場の新たな活用方法に関する報告書」取りまとめ）
- ④ 上記のほか、農地中間管理機構が実施する事業を支援するため、関係機関・団体と連携した諸活動に取り組みました。

## Ⅱ. 理事会、総会等に関する事項

### 1. 理事会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第157回理事会 (定例理事会)	平成30年 5月25日 都市センターホテル	(決議事項) ① 平成29年度事業報告の承認 ② 平成29年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認 ③ 理事3名の補欠選任 ④ 第77回総会(定時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 担い手支援資金の状況 ③ 事務局体制の整備 ④ 会計監査人監査及び監事監査の実施 (出席等) 決議に必要な出席理事数6名、出席12名、監事出席2名
第158回理事会 (決議の省略方法による理事会)	12月21日	(決議があったとみなされた事項) ① 正会員の加入 ② 職員給与規程の一部改正 (理事の同意書) 理事総数12名 (監事が異議がないことを証する書類) 監事総数2名
第159回理事会 (定例理事会)	平成31年 2月15日 都市センターホテル	(決議事項) ① 平成31年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 ② 平成31年度会費及び賛助会費の額とその納入方法 ③ 理事2名の補欠選任 ④ 第78回総会(臨時総会)の招集 (報告事項) ① 会務関係 ② 賛助会員の退会 ③ 理事会の決議(12月21日)があったものとされた事項「正会員の加入」、「職員給与規程の一部改正」の報告 ④ 担い手支援資金の状況 ⑤ 会計監査人監査の実施

	(出席等) 決議に必要な出席理事数6名、出席12名、 監事出席1名
--	---

## 2. 総会

区 分	開催年月日等	決議事項等
第77回総会 (定時総会)	平成30年 6月15日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成29年度事業報告の承認 ② 平成29年度計算書類(貸借対照表及 び正味財産増減計算書)及び附属明細 書並びに財産目録の承認 ③ 理事3名の補欠選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席52名 (出席役員等) 出席理事9名、監事2名
第78回総会 (臨時総会)	平成31年 3月11日 全国都市会館	(決議事項) ① 平成31年度事業計画・収支予算・資金 調達及び設備投資の見込みを記載した 書類の承認 ② 平成31年度会費及び賛助会費の額と その納入方法 ③ 理事2名の補欠選任 (出席会員) 決議に必要な出席会員数27名、出席53名 (出席役員等) 出席理事9名、監事2名

## 3. 平成30年度事業報告、決算に関する監査事項

- (1) 会計監査人監査
- |            |          |
|------------|----------|
| 平成30年11月9日 | 予備調査     |
| 〃 12月12日   | 期中監査 (1) |
| 平成31年2月19日 | 〃 (2)    |
| 〃 3月30日    | 実査       |
| 〃 4月11日    | 期末監査 (1) |
| 〃 4月22日    | 〃 (2)    |
| 令和元年5月8日   | 〃 (3)    |
| 〃 5月13日    | 〃 (4)    |
- (2) 監事監査
- |         |  |
|---------|--|
| 〃 5月16日 |  |
|---------|--|

### Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和46年9月28日 設立  
平成25年4月1日 公益社団法人へ移行
2. 許認可等年月日 平成7年4月13日  
農地保有合理化支援法人指定  
(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の2  
第1項、許認可等行政機関：農林水産省経営局農地政策課)

#### 3. 定款に定める目的

本協会は、我が国の農業・農村の持続的発展のため、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化に資する啓発普及と調査研究等を行い、もって国土の利用と整備・保全並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 4. 定款に定める事業

- (1) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及
- (2) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する調査研究・情報提供
- (3) 農地の利用及び保全に関する相談
- (4) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を適正かつ円滑に行うための研修
- (5) 農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための資金供給、助成、債務の保証
- (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

#### 5. 所管官庁に関する事項 内閣府

#### 6. 会員の状況 (平成31年3月31日現在)

種 類	当期末	備 考
正 会 員 賛助会員	5 4 法人 1 法人	

#### 7. 事務所

東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農研ビル

8. 役員等に関する事項（平成31年3月31日現在）

(1) 理事、監事

役 職	常勤・非常勤	氏 名	現 職 等
会 長 (代表理事)	非常勤	渡辺 好明	
副会長	非常勤	竹林 孝	(公財)北海道農業公社理事長
副会長	非常勤	柚木 茂夫	(一社)全国農業会議所専務理事
副会長	常勤	菊地 弘美	
専務理事 (代表理事)	常勤	菊地 弘美	(副会長兼務)
理 事	非常勤	成田 博	(公社)あおもり農林業支援センター理事長
理 事	非常勤	寺田 守彦	(公社)みやぎ農業振興公社理事長
理 事	非常勤	和田 浩幸	(公財)栃木県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	須沼 英俊	(公社)富山県農林水産公社理事長
理 事	非常勤	小田 一彦	(一社)京都府農業会議副会長
理 事	非常勤	和泉 禎祐	(公財)高知県農業公社専務理事
理 事	非常勤	梅原 裕二	(公社)宮崎県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	長嶺 豊	(公財)沖縄県農業振興公社理事長
理 事	非常勤	肱岡 弘典	全国農業協同組合中央会常務理事
理 事	非常勤	古口 達也	全国町村会副会長
監 事	非常勤	宮本清一郎	(公社)茨城県農林振興公社理事長
監 事	非常勤	谷脇 修	

以上、理事14名、監事2名

(任期：平成29年6月15日～平成31年定時総会終結時)

- (参考) 定款第25条： 1. 理事10名以上15名以内、監事3名以内  
2. 理事のうち1名は会長、3名は副会長、1名は専務理事とする。

(2) 会計監査人

役 職	氏 名	現 職 等
会計監査人	染野 光宏	染野公認会計士事務所 (公認会計士)
会計監査人	宗 直樹	宗公認会計士事務所 (公認会計士)

(参考) 定款第25条：本協会に会計監査人を置く。

9. 職員に関する事項（平成31年3月31日現在）

職員数 計16名（うち契約職員2名、派遣職員2名、臨時雇用職員2名）